

TRIAL &

JVC 日本国際ボランティアセンター会報誌 トライアル・アンド・エラー (試行錯誤)

ERROR



【特集】朝鮮半島と日本で続ける民間交流

近くてもっとも遠い国に住む
人と人との出会いを重ねる

【特集】南タイ事業終了

ビルマ／ミャンマーの
移住労働者を
支え続けた12年間

【特集】アフガニスタン現地スタッフの半生

私が銃を
捨てた理由(わけ)

2015年8月、平壤のルンラ小学校の生徒たちが力を合わせ一枚の絵を完成させた。『平壤に遊びにきてね!』というセリフ付きの黄色いシャツの男の子の絵は、飛行機で来日し、大阪や東京などを巡った。未来を担う子どもたちの「出会い」を目標に2001年にスタートした『南北コリアと日本のともだち展』。実際の子どもの日朝間の行き来、とくに平壤からの来日は難しいため、平壤の子どもたちは「等身大」の自分の姿を絵に託して日本に送る。



近くてもっとも遠い国に住む 人と人との出会いを重ねる

今年の日朝首脳会談と日朝平壤宣言から15周年。宣言は拉致問題の解決、植民地時代の清算、日朝国交正常化交渉などの実現を目的としたが、朝鮮民主主義人民共和国（以下北朝鮮）のミサイル実験や核実験などに対し日本は経済制裁で応じ、宣言は後退している。北朝鮮は国際的に孤立し、日本政府は同国を仮想敵国視する。一方で、日本国民は北朝鮮に暮らす普通の市民の日常も顔も知らない。そうしたなかで続けてきた日朝の市民同士の交流事業。その意義を振り返る。

2016年8月、平壤市ルンラ小学校を訪問して日本の子どもの絵を紹介した。平壤の子供たちは興味津々。メッセージカードを何枚も手にとって、次々に手紙を書いた



코리아事業担当 寺西澄子

人的交流がもたらすもの

自然災害の際の食糧や医薬品支援。東アジアに暮らす子どもたちの絵画展。国際的な非難を浴び続ける北朝鮮だが、JVCが関わってきたネットワークでは一貫して北朝鮮の人々との関わりを捨てない。1998年に「テポドン」が日本列島を飛び越えて太平洋に落下しても、2002年に北朝鮮による日本人拉致が明らかになっても、06年に核実験を行っても、関わり続けている。市民同士だからこそできる交流からは、いつの日か両国から日朝をつなぐ人材を生み出すことを信じた。

なぜ코리아事業は 続いてきたか

日本の国際協力NGOが北朝鮮との関わりをもってから20年以上が過ぎた。直接の発端は、1995年から96年に北朝鮮で起こった洪水とそれに続く食糧危機にある。

JVCは当時、他団体との「KOREA水害支援キャンペーン」に参加し食糧支援を行った。自然災害被害への一時的支援だったとはいえ、その後の頻発するミサイル実験、日

本人拉致問題、核実験などで北朝鮮が国際的非難を浴びても、関わりを断つことはなかった。

01年の本誌対談で、朝鮮半島と関わる道を拓いた熊岡路矢JVC代表（当時）は、「日本は戦争でアジアの国々に被害を与えました。そのため平和を取り戻す触媒になりにくい側面もあります。しかし私たちNGOは、個人としてあるいは市民グループとして道をつくっていくはず」(TrialandError#208 『平和構築』を考える)と述べている。

◎注1…KOREA子どもキャンペーン1995年の北朝鮮での洪水被害への緊急支援の際、日本の5市民団体参加により前身が結成された。96年に新潟から米を輸送したのを皮切りに、01年には協同農場の託児所に太陽光パネルを設置、07年の江原道(カンウォン)や14年の咸鏡北道(ハンギョンプクト)での洪水被災地支援の実施。01年からは絵画展(南北 코리아 と日本のともだち展)も開催し、事務局を担っている。現在の参加団体はアーユスとJVCの2団体。



JVCがコリア事業を始めた大きな動機の一つに、いまだ冷戦が終わり、歪な対立と複雑な感情が渦巻く東北アジア地域で、「当事者として平和のために何らかの責任を果たしたい」との思いがあったから継続してきたと言える。

行き交い、 出会う人たち

私がJVCに関わった00年前後は、朝鮮戦争の停戦後初の南北首脳会談という大きな追い風を受け、北朝鮮への人道支援や関係性構築の好機になりそうだという前向きな空気が満ちていた。

01年に「KOREA子どもキャンペーン」(注1)が実行委員会形式で始めた『南北コリアと日本のともだち展』(注2)。以下「ともだち展」は、互いの行き来が難しい韓国、北朝鮮、そして在日コリアンを含む日本の子どもたちに日常生活を絵に描いてもらい、その展示会を通して相互理解を深めて関係改善につなげることを目的とする。現在もJVCが関わる交流事業の柱になっている。

平壤でも02年以降、毎年小学校を訪問して、展示会や交流会、作品づくりのワークショップを行ってきた。

絵の向こうに何を見出すかは受け手次第でもあり、絵の交換と展示の成果は一樣には測りがたい。そんななかで、14年に平壤で出会った女子大学生ミョンシムさんのことほどとも印象深い。

私たちの「ともだち展代表団」に通訳として同行した彼女は、平壤外国語大学で日本語を専攻する学生だったが、なんと絵画交流をスタート時から続けてきたルンラ小学校の出身者だった。在校時に行なわれた『ともだち展』で初めての外国・日本に接したことも契機となって日本語を学び始めたと言ってくれた。

この交流は絵の交換にとどまらず子どもたちの往来にもつながった。

韓国のパートナー団体「オリニオッケドム」は、体験を通して東北アジア地域の平和を考えるプログラムを実施しており、日本人や在日コリアンの小中学生が十数年の間にのべ80名以上も参加した。韓国の子

◎注2…南北コリアと日本のともだち展 2001年より実行委員会形式で開催する日本と朝鮮、韓国の子どもの絵画展。実行委員会は、KOREA子どもキャンペーンのほか、在日本韓国YMCA、地球の木など9団体が構成。絵とメッセージの交換を通しての「出会い」が目的で、日朝・日韓間の直接訪問をした子どもも延べ273名を数える。朝鮮側では「朝鮮対外文化連絡協会」が平壤市内の小中学生の絵を提供する。平壤のルンラ小学校で02年より絵画展を開催してきたが、日朝関係の悪化で07年からは交流会のみを行ない、14年に一時的に再開した。



平壤市内を見学してまわる日本の大学生と平壤外国語大学の学生たち

どもたちと泊りがけで過ごし、「初めて出会う友人」とのコミュニケーション方法を体得していく。

当時の参加者は、すでに社会人となりつつある。『どもたち展』では私たちに思いを伝えようと懸命な『大人』にたくさん出会った。どもたち展の仲間は教育関係に進んだ子が多いと感じるが、私も、子どもたちに経験を伝えたい思いがあって保育士の仕事を選んだ」と言って、ボランティアとして手伝いに来てくれる人もいる。このように、日・朝・韓それぞれに「出会い」を体験した人たちが、各自のフィールドですそ

野を広げてくれていることは、『どもたち展』の最も大きな財産だ。

朝鮮側にも「子どもたちの平和で明るい姿を伝えたい、と思ったから参加した」と語った小学校の校長先生がいたり、厳しい日朝関係下で私たちが現地に絵を受け取りに行けなくても、「絵は送ると約束したから」と、絵画展に間に合うよう絵を届けてくれた朝鮮の受入団体の担当者が出た。こうした大人たちの真摯な思いが結集してこそ続いてきたことも強調しておきたい。

**約束のできる
関係に**

子どもの絵画交流の傍ら、12年からは日朝の大学生が出会う機会も生まれた。これは、『どもたち展』実行委員会代表の米田伸次さんが、日朝関係の悪化と経済制裁の影響で教材がほぼ入らなくなってしまう平壤外国語大学の日本語学科に支援を行う教育者のグループに参加していたことが発端となっている。

学校を訪問し、教材を持参し、授業を見学し…、その積み重ねを経て

足かけ7年、やっと日本人学生が交流する土台が整ったものの、一年目は大学の教室で、双方の学生が6、7名ずつで一時間ほど向き合うのが精一杯だった。

最盛期の90年代には100人以上は在籍していた日本語学部も、今や民族語学部に組み込まれ学生数も50人以下。学生からは「日本語に未来はない。中国語にすればよかった」との話を度々聞き、卒業生からは「日朝国交正常化が実現すれば活躍できるぞと後輩を励ましたが、今は無責任に勧められない」と嘆かれる。しかし交流二年目には、「学生たちは、日本語を使う仕事がなく将来に夢がもてない。けれどこの交流に参加した学生は生き生きとしていて目の色が違う。すごく驚いた」と副学部長が交流の様子を見に来るなど、学校側も肯定的に評価してくれるようになった。

四年目に行ったワークショップでは、日本から7名、朝鮮側から9名の学生が参加し、学生交流をより良くするためのアイデアを出し合った。「交流時間を増やす」、「相手へ



ルンラ小学校出身のミョンシムさん(右から2人目)が母校の後輩たちの前で語る(2014年夏、平壤にて)

の正しい理解を深める」、「お互いに言葉を学ぶ」、「平壤だけじゃなく市外の名所にも行く」…。さまざまな意見が出るなかで、日朝双方から出たのは、「自分の周りに、交流のことを知らせていく」、「多くの友だちに交流について説明し、連れてくる」ことだった。

翌年の春、打ち合わせで平壤を訪れた私たちは、日本で行なった報告会を一覧表にして持参した。それを見た平壤外大のある女子学生は感動の面持ちで、「みなさん、ちゃんと約束を覚えて守ってくれてありがとう。夏には必ず会いましょう」との

1995	北朝鮮での大雨洪水の被害に関する報道
1996	「KOREA・水害支援キャンペーン」が初の食糧人道支援
1998	「テポドン」騒動
2000	南北首脳会談（金大中大統領と金正日総書記が朝鮮戦争停戦後初会談）
2001	「南北コリアと日本のともだち展」を初開催
2002	『ともだち展』に韓国の子どもたちが来日
2002	平壤市ルンラ小学校で初絵画展（～06年、14年）
2002	日朝首脳会談。日本人拉致の実事が明らかに
2003	朝鮮学校の学生が訪問。平壤の小学校での交流会に参加（～現在）
2006	北朝鮮が初の核実験を実施
2006	日本が北朝鮮への経済制裁を発動
2007	南北首脳会談（盧武鉉大統領×金正日総書記）
2011	日本人の小学生が初訪朝。平壤の小学校で交流会に参加
2012	日朝大学生交流で7名の大学生が訪朝



ルンラ小学校で行なわれた『ともだち展』。展示されている絵の作者にメッセージを書いて託す

言葉ビデオメッセージに託した。果たしてその夏、彼女は猛勉強の末に成績優秀者となり、私たちの滞在期間中ずっと同行する学生通訳として登場してくれた。

今後、朝鮮側から日朝をつなぐ役割を担えるのはおそらくこの学生たちだ。彼らが明るい表情で語る言葉

は私たちにとっても大きな励みになる。

北朝鮮に友人をつくる

とはいえ、情勢は常に厳しい。16年は南北軍事境界線で地雷が爆発して負傷者が出たことで極度に緊張し、朝鮮側は「準戦時体制」に入っ

たし、16年の滞在期間中にはSLBM（潜水艦発射弾道ミサイル）の発射実験成功の報道があった。

こうした現実に向き合うたび、「同世代と対話したい、地域の平和に何らかの役割を果たしたい」との思いをもって訪朝した日本の学生たちは、「核を持つことで自分たちは守られるのだから、核保有は当然」と主張する平壤の学生との間に隔たる高い壁を再認識する。そして、歴史上の出来事と置いていた朝鮮戦争がまだ終わっていないことを肌で感じ、日本が放置してきた戦後責任がいまだに糾弾される背景を痛感することとなる。

なかには「絶望した」と表現した学生もいるが、それでも彼らは日朝

間に人と人のつながりを増やすことを諦めない。その原動力は何か。

帰国後に日本で行ったトークイベントで出た話を紹介したい。ある学生は、どうすればまた会えるか悩んだ末、平壤マラソン出場を目指したことに触れ、「ゴールで会いましょう」と平壤の学生と約束してきたことを明かした。

また、親しくなった北朝鮮の男子学生から「軍隊に行くのが希望だ」と何度も聞かされた日本の女子学生は、「私にはその時、兵役に行っていた韓国人の友人がいた。もし朝鮮半島が戦争になったら、この二人が殺し合うのかと想像すると、耐えられない気持ちになった」と語った。

この話を聞いた韓国の女子大学生は、「はっと気づかされた」とイベントの感想文に綴った。

「韓国の学生は同胞なのに、今や北朝鮮に関心がありません。でも、私たちが無関心だったり、憎んだり、恨んだりしている『彼ら』は、ほかの誰かにとっては『友人』だったのです。また会おうという約束を守るため、昼夜なく勉強し、毎日マラソン

の練習をする原動力をくれる友人の存在。国家と理念を超えて寄り添えるのは、まさに友人だからです」

朝鮮半島有事が起こるかもと喧伝されていたこの4月、日本の学生たちは「核実験だけはしないで」と祈るような気持ちで過ごし、「もし戦闘が始まったらどうしようって、めちゃくちゃ鬱になっていた」という。

立て続けのミサイル発射実験にも、事態の緊迫をおおるばかりの報道にも心底がっかりし、NGOの出る幕はないと無力さを感じもする。

それでも私が諦められないのは、00年前後の前向きな空気を知っているからだ。当時と同じ政治的・経済的・社会的条件は揃わないが、北朝鮮を含めた関係国が対話のテーブルにつき、その融和の流れを私たち自身も後押しできると実感した世代は、せめてその希望を次につながる力をすべぎではないか。朝鮮半島との交流事業は即効性には乏しいが、だからこそ今後長く活躍できる世代に語りかけ続けていきたいと強く思う。



立教大学／『ともだち展』呼びかけ人 石坂浩一

『ともだち展』の意義ある歩み

拉致問題解決や日朝国交正常化交渉の開始などを盛り込んだ日朝平壤宣言から15年が経つ。

だが今、両国の動きは平壤宣言から後退し、少なくとも、日本は北朝鮮を仮想敵国のように見なししてきた。そういうなかで継続されてきた『南北 코리아 と日本のともだち展』の粘り強い働きには本当に頭が下がる思いだ。

トランプ政権で 対決局面

今年に入って米国でトランプ政権が発足した。一方で、韓国では昨年12月に朴槿恵大統領が国会で弾劾訴追され、3月には罷免に至った。しかし、3月から4月にかけては恒例の米韓合同軍事演習が予定されていた。朝鮮民主主義人民共和国(以下、北朝鮮)が核実験を繰り返し、ミサイル能力を高めてきた現実を考えれば、韓国の政治的意思が働かない間に、金正恩政権が米国との対話に向けた勝負を挑むことは容易に予想で

「最大限の 圧力と関与」

しかし、実は4月中旬くらいから風向きは変わりつつあったのである。

4月26日、テイラーソン国務長官は上下院議員に対する異例の政策説明会において北朝鮮政策を説明し、終了後に声明を発表した(注1)。その内容は北朝鮮問題を外交の最優先課題に位置づけながら、「あらゆる選択肢」は言及せずに、最大限の圧力と関与をめざすという内容だった。これ以降、北朝鮮を先制攻撃する意思はないしつつ「最大限の圧力と関与」を試みる米国と、これに飽き足らず敵視政策放棄と早期対話を要求してミサイル発射を繰り返す北朝鮮との、度胸比べの様相を呈している。

トランプ政権は中東情勢も関与しつつ北朝鮮を見ているために、北朝鮮から見ると動きが鈍いようにも見えるだろう。米朝間の緊張は当面は続くものと予想されるが、峠は越えている。北朝鮮は「最大限の圧力と

関与」を非難しつつ、米国を対話の場へと誘っており、どこで折り合う糸口をつかめるかが焦点である。

期待される 韓国新政権

5月9日に韓国で文在寅政権が誕生したことは朗報であった。新政権の大統領統一外交安保特別補佐官についた文正仁(前延世大学教授は、もう朝鮮半島問題を大國にアウト・ソーシングするのはやめよう)と『ハンギョレ21』6月5日号のインタビューで語っている(注2)。

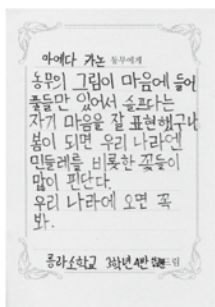
国際政治において、関連するアクターの数が増えるほど戦争の危険性は高まり、少なくともれば問題解決が単純化されるといふ考え方を参考にしつつ、新政権の外交安保の方針として、第一に絶対に戦争を起こさせないという姿勢を堅持すること、第二に制裁と圧迫は必要だが、対話と交渉に力点を置くこと、第三に韓国が対話を導く主導的役割を果たすことをあげた。的を射た指摘だろう。金大中・盧武鉉政権時代を思い起こしても、確かに北朝鮮が平和協定

◎注1…米国国務省サイトより(<http://ngo-jvc.info/2u3s8Hj>)。

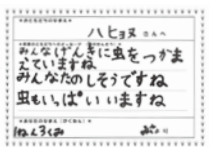
◎注2…韓国の時事週刊誌『ハンギョレ21』サイトより(<http://ngo-jvc.info/2vczHf1>)。



日本のあやのさんが送った小鳥の絵をもつ北朝鮮のテジョン君。「ぼくも鳥が好きだよ。ぼくたち会ったら、いっしょに鳥にえさをやろうね」とメッセージを書いた



日本のかのんさんが「お気に入りのはたんぼぼばだけです。あなたもお気に入り風景をおしえてね!」とのメッセージ付きの絵を送ったら、北朝鮮のグンチャンさんが「朝鮮でもたんぼぼとか花がたくさん咲くんだよ。朝鮮に来たら見てね」とメッセージを返した



北朝鮮のヒョヌさんが描いた絵。「自然観察の時間に虫をつかまえるのが好きです。ちょうちょをいっぱいいたのは、自然観察のときにちょうちょをつかまえて、虫の神秘をあかしたからです」これに日本のみささんが返事を書いた



を求める相手は米国だが、対話の環境を生み出す主導的役割を果たしたのは韓国であった。

逆行する安倍政権に歯止めを

ところが、朝鮮半島の人々が願う平和に逆行し、危機をあおってきたのが日本の安倍晋三政権だった。

北朝鮮の核とミサイルの危険性を強調しひたすら圧力を強調するともに、日本国内では北朝鮮の危険性

を口実に先制攻撃を可能にする制度的準備をはかっている。それだけでなく、ミサイルが日本に飛来すると称して退避訓練など実効のない行為を国民に強いて統制を強化し、平和憲法をゆがめる口実に利用しようとしているように見える。

日本政府の一部の人たちは、北朝鮮に対する先制攻撃が可能であるかのように錯覚しているようだ。だが、たとえ彼の地の指導者を亡き者にしたとしても、当然反撃が準備さ

れている。日本にある米軍基地ももちろん、たくさん国民も無事であることはできないだろう。

安倍首相は圧力がなければ北朝鮮を抑えられないという主張ばかり繰り返し、どのように平和を導けるかをまったく語らなかった。残念というしかない。

隣人への信頼こそ必要

だから、『ともだち展』や、これ

に合わせて行われるようになった大學生交流は、しばしば置き去りにされている大切な平和の原則を、この社会で一人ずつでも増やしていく、かけがえのない価値のある作業であったし、今後もあり続けるはずだ。向こうからも攻撃されないし、こちらからも攻撃しない、平和に共存する隣国関係をつくるには、人的交流が欠かせない。

絵であれ、1年に1回の出会いであれ、友だちといえる人びとがいる地に攻撃を仕掛けたいという人はいないだろう。もちろん、北朝鮮側の人々も同様である。

植民地支配の歴史の清算もしないまま21世紀に至ってしまった日本社会は、本当はもっと北朝鮮の人々の思いを聞くべきではなかったのか。顔のない危険な存在ではなく、普通に日常を暮らす人たち。そういう出会いを私たちは次の世代に引き継ぎたいし、『ともだち展』は「井戸を掘った人」たちなのである。

JVC国際協力コンサート東京公演は 30周年の2018年で 終了いたします。

2014年より5年の計画で開催しているJVC国際協力コンサートの東京公演を、30周年に当たる2018年をもってフィナーレとすることにいたしました。長年JVC国際協力コンサートを支えて下さった皆さま、毎年楽しみにして下さっている皆さまには心から感謝申し上げます。

JVC国際協力コンサートは今から30年ほど前、当時のJVCソマリアの難民支援活動を視察したアイネス・バスカビルが、過酷な現場で活動するJVCのスタッフを応援しようと思った、多くの関係者の支援をいただいて発足させたものでした。当時は企業の文化支援、いわゆるメセナの最盛期であり、国際協力NGO、クラシックの合唱団も今ほど多くないため、企業支援と多くの合唱団員に支えられて多額の収益を上げることができました。

しかし、ここ数年のコンサート運営の財政状況は厳しさを増しています。30周年以降の運営を検討しましたが、「収益事業」として「JVCの活動を支える」だけの収益を上げることが難しいのが実情です。この状態を反転させる手段を見出すこと

が難しく、JVCとしては30周年をもって最後とする判断をいたしました。

このコンサートは本当に多くの方々に支えられてこれまで続けることができました。海外・日本の音楽家の方たち、合唱ボランティアの皆さん、協賛くださる企業、ホールを提供してくださる人見記念講堂、運営を裏で支えてくださったたり、当日の会場に駆けつけて手伝ってくださるボランティアの方々、そして「チケット一枚の国際協力」に共感して会場に足を運んでくださる観客の皆さまなど、国籍や立場の異なる方たちの力が結集して初めて実現できるものでした。これまでご協力をいただいたすべての方に心から感謝を申し上げます。

フィナーレの30周年までまだ2年あります。2017年、2018年と2回のコンサートを皆さんのお力をお借りして素晴らしいコンサートになるよう全力を尽くす所存です。JVCとともに前向きにフィナーレを飾れるよう皆さまのご協力をお願いしたいと思います。

代表理事 谷山博史

JVC国際協力コンサートのあゆみ

- 1989: アイネス・M・バスカビルの声かけにより、「JVCベネフィット・コンサート」が東京で始まる
- 1992: 朝日新聞「天声人語」欄に、東京公演が紹介される
- 1994: 92年の「天声人語」をきっかけに大阪公演が始まる
- 1997: 大阪公演ではじめてバッハ『クリスマス・オラトリオ』を演奏(89年以降、演目はヘンデル『メサイア』)
- 2004: JVC合唱団設立(柴大元氏運営、青木洋也氏指導)
- 2006: 東京公演で初めてバッハ『クリスマス・オラトリオ』(全曲)を演奏。以後、『メサイア』と交互に演奏
- 2013: 東京公演25周年を機に、創設者アイネス・M・バスカビルがコンサート実行委員長を引退
- 2018: 東京公演30周年でフィナーレ
※2017年7月現在、大阪公演は関係者と協議中

今年、JVC国際協力コンサートは、東京29年目、大阪24年目を迎えます。今日まで、多くの人が国際協力のために集まれる場として、設立当初のコンセプト「国際性」と「ボランティア精神」を軸にコンサートは続いてきました。

今年、両公演でヘンデル『メサイア』を演奏します。この曲は、アイネス・キリストを主人公にした物語で、1742年アイランドで初演されて以来、世界各地で演奏され続けている曲です。JVCのコンサートとは、この曲を歌うコンサートとして始まり、東京公演では28回中22回、大阪公演は23回中13回演奏しています。創設者バスカビルは、「メサイア」の主題である「苦悩と希望」は、抑圧や飢餓や戦争や津波を経験した今日の人々の状況と、それらへのJVCの活動を反映しています。と、言いました。

東京では160名超の、歌声ボランティアが、12月にむけて練習を続けています。合唱の他にも、JVC国際協力コンサートへの参加の方法は様々あります。皆さまのご参加お待ちしております。



FEDスタッフが、毎月およそ400名の移住労働者の子どもたちが通うFED運営のインフォーマル・スクールに出向き、身体測定や歯科検診や健康教室を行っている。

[報告] 南タイ事業終了

ビルマ／ミャンマーの 移住労働者を 支え続けた12年間

04年12月のスマトラ島沖地震に伴う津波の被災者支援に端を発したJVCの南タイ事業。国際援助の多くが撤退しても、JVCは、移住労働者として南タイで働くビルマ／ミャンマー人への緊急支援と生活支援を続けてきた。その事業も2016年度をもって活動終了。この12年間を振り返る。



事務局長
長谷部 貴俊

ンテーション、建設現場の土木作業、そして漁業分野に従事している。「移住労働者がタイ経済の底辺を支える」事はタイ社会で認知されているが、移住労働者のほとんどが、最低賃金以下の日雇い労働に従事し、屋根のないガレージや掘立小屋に住む具体的実体の報道はほぼないそうだ。

JVCが支援し続けた
ビルマ／ミャンマー人

04年12月26日のスマトラ島沖地震に伴う津波の被災者支援で、被災者のなかでもビルマ／ミャンマー人労働者は支援にアクセスできない이었다。

支援団体など外部の人間が大勢来ることや労働許可書がないことの発覚や逮捕を恐れ、身を隠す人や、雇用主が津波で死亡したため、途方に暮れる人が多かったのだ。

これを重視したJVCは計画立案当初から、南タイの外国人労働者(主にビルマ／ミャンマー人)を対象とする方針を示し、05年12月から以下の4本柱で活動を実施した。

南タイで劣悪な
労働条件下で働く
外国人労働者

2016年7月、タイのバンコク

からパンガー県に飛行機で移動する際、隣に座ったアメリカ資本の水産会社の米国社員は私にこう言った。

「米政府は、タイの漁業セクターでの人身売買をかなりまじいと見てい

てね。うちの会社もグーグルで調べると、末端ではブラックリストだ。現場に行くと問題がないのかどうか調査していくのさ」

南タイには約20万人のビルマ／ミャンマー人労働者が住んでいるとされており、JVCの活動地パンガー県もその例外ではない。そうした労働者の多くはゴムや椰子のプラ



FEDスタッフが地域に Outreach、健康教室を開催し、熱帯特有の病気や感染症、病気の予兆発見方法などを伝えたり、タイ国内の医療制度についても説明している。



FEDスタッフが、ビルマ/ミャンマー人の地域保健員にファースト・エイドのやり方を講習会で教えている様子。

①子どもが通う学習施設の給水機器の設置、教員向け健康教育
 ②失業者が、次の職を見つけるまでの間、宿泊できる短期住居の建設
 ③雇用主からの暴力など、脆弱な立場にあるビルマ/ミャンマー人家族の避難所の設置
 ④津波で亡くなり身元不明の遺体とビルマ/ミャンマー人遺族のDNAマッチング作業と葬儀支援

この支援活動は07年3月末で終了したが、07年度と08年度、フォローアップとして2度のモニタリングを実施した結果、津波復興支援のフェーズは終了したとして国際援助の撤退が相次ぐなか、生計手段も不

安定で、かつ、健康面で不安を抱えるビルマ/ミャンマー人労働者とその家族が依然数多いことが分かった。

この現状を踏まえ、現地パートナー団体、Foundation for Education and Development (以下FED)と別形態での共同実施を模索し、ビルマ/ミャンマー人労働者とその家族への支援を始めた。目的は3つ。

- ①救急医療支援を必要とする事態への、遅滞なく対応できる体制整備。
- ②自らの手で健康を守る取り組み。
- ③公助としての保健医療サービスの適用。

JVCは、計画立案時に適宜アドバイスを提供し、現場の緊急性に応じ柔軟な資金提供をするなどに関わり、支援事業は09年度から16年度までで以下の成果を残した。

- ①地域保健員40名を育成し、うち3名は高度医療の研修を提供。
- ②地域保健員、FEDの簡単な治療、健康教育、インフォーマル・スクールでの健康教育を実施。受益者数はビルマ/ミャンマー人で延べ2万名以上になる。

③救急対応、健康保険加入サポート、医療費補助、公立病院での通訳サポートも実施した。

具体的活動を振り返ってみたい。FEDはパンガー県で約10のコミュニティを支援対象としたが、「同胞を見捨てられない」との強い思いから、対象地域外からの救急要請にも柔軟に対応した。すなわち、昼夜と地域を問わず、救急要請があれば対応した。FEDスタッフの負担は極めて大きかったが、コミュニティからの信頼を勝ち得たといえる。

また、タイ語ができない移住労働者がFEDの健康教室やコミュニティラジオを通じ、ジフテリアのワクチンキャンペーン、出生登録、健康保険証などにアクセスできるようになったのは大きな変化だ。育成した40名の地域保健員は、そもそもが移住労働者のため、他の場所に移動したり、ビルマ/ミャンマーの「民政移管」の流れで本国に戻ったりで、地域に根付いたとは言えないが、その育成は、地域に根づく健康相談窓口として機能した。

一国単位ではなく
 国境を超える労働者を見る視点を

このような成果も踏まえ、JVCは支援継続の重要性を認識しながらも、現場レベルを超え、タイ社会全体、タイ政府の政策への取り組みを同時に検討する必要があると考えた。それに向けて、過去3年間ほどJVC内またFEDとの協議でも検討したが、新たな展開は難しいと判断し、活動の16年度終了を決めた。

しかし、FEDとの協議のなかで、南タイでの緊急支援、東南アジアにおける移住労働者の問題に関する政策提言などで今後、連携・協力を模索することをFEDと合意した。

一国単位で見ただけではなく、例えばカンボジア事業の活動地においても、建築労働者やプランテーション労働者としてタイへ出稼ぎする人は年々多くなっているのです。そうした現状も踏まえていきたい。

(参考資料：南タイにおけるビルマ人労働者への医療支援活動評価報告書【執筆者：下田寛典】)

に、米国も打ち負かすべきだ。イスラム、つまりタリバンを支援すべきだ」

私は説得され、タリバンを支援するようになった。タリバンが力を失っていた時期だった。直接の戦闘は行っていなかった。私は彼らの再組織化の手助けをした。バラバラになっているグループをつなぎ、支援者をつなぎ、地方有力者のふりをして検問をすり抜け、移動を手伝い、滞在する場所を用意したりした。

非暴力で勝てるのか

その後、ひょんなことからJVCで運転手として働くようになった。



あるとき、車に乗っていた同僚の母親が米軍による発砲で重傷を負った。そのとき、JVCアフガニスタン事務所代表（現JVC代表の谷山博史）が、超大国である米国の軍隊と同じテーブルにつき、「非暴力」での抗議で問題解決しようとするのを目の当たりした。「対話」という

新たな問題解決の方法を知った瞬間だった。それでも懐疑的だった私だが、じき米軍と対峙するようになる。あるとき、米軍ヘリがJVC診療所近くにロケット砲を発射し、村人が負傷、診療所も被害を受ける事件があった。私は集めたロケット砲の破片を証拠として米軍に抗議したが、なんと彼らは、米軍のものではないと言ったのだ。

後日、また米軍ヘリが診療所に近づき、付近の山にロケット砲を発射した。私はそのとき、そこにいた。夢中で写真を撮った。危険な状況であり、そうすべきではなかったのかもしれない。怖かった。でも私の心は怒りで張り裂けそうだった。後日、米軍との協議のテーブルで私はまた抗議をした。結局、米軍は、こ

れは演習だった、兵士に診療所には近づかないように指示を出したと言った。そして、こう言い放った——「これで最後だ。二度とこの問題をもち出さな」

でも、私たちは状況を変えたのだ。「力」ではなく「対話」で。スタッフのみならず、意思決定に参加できるというJVCの文化も私を変えた。

アフガニスタンでは力をもってやるヤツがものごとを決める。けれど、よく考えたら、これだって力が支配する戦争によるものだ。アフガニスタンにも昔から、村人の寄り合いで物事を決めるやり方がある。このやり方を取り戻さないといけない。

人は変わる事ができる

そんなわけで、私は私なりのやり方で平和の取り組みを始めた。家族、親戚、友人、隣人たちが集まり、それぞれがどうケンカや争いを解決したのかを発表し合うのだ。この活動が現在のJVCの平和活動の原型



筆者自ら平和への取り組みを開始した。家族、親戚、友人、隣人たちが集まり、ケンカや争いをどう解決したかを発表し合う。子どもたちがそれぞれの成功談を発表している

になった。活動地の村人たちが自分たちの成功談を学び合っている。

今、アフガニスタンではタリバンや「IS」を名乗る勢力が血まみれのゲームを繰り返して、人々を戦わせ、若者たちの命がまるで薪のように戦いの火のために燃やされている。人々は、どう自分や家族、他人の命を守るようになるかを知らなければならぬ。「力」ではなく「対話」で、人は変わることができる。私がその実例だ。



スタッフによる活動説明



来年のカレンダーも紹介しました

第18回

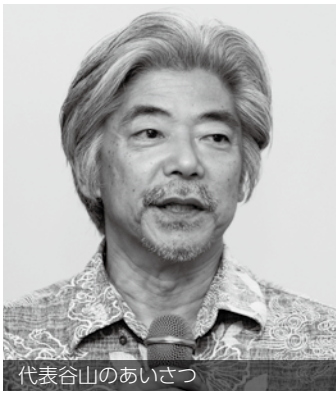
JVC 会員総会報告

事務局次長 細野 純也

2017年6月17日に、第18回JVC会員総会を東京・青山の東京ウイメンズプラザで開催しました。58名の会員（うち正会員は54人）が出席、委任状と合わせて正会員は233人の参加となり、定足数を満たしました。2つの議案の説明と討議が行われ、すべて承認されました。

第1号議案：2016年度活動報告／決算・監査報告
第2号議案：2017年度活動計画案／予算案

冒頭で代表理事の谷山博史からあいさつがありました。今週半ばにいわゆる「共謀罪」の決議が国会でなされたことを紹介し、これは広く市民活動も処罰の対象になりうることからNPO／NGOの自由な活動が制限される可能性を秘めているとの認識を示しました。そして、こうした流れは日本だけでなくJVCの活動地を含む



代表谷山のあいさつ

各国でも同様にあることを伝えました。社会の矛盾が集まる地域でこそその圧迫が市民に向かい、それが不満を生み出していること、JVCはそうした地域で活動しているからこそそれを実感している、としました。同時に、現在はJVCの組織内部の問題も山積している状態ながら、昨年度に策定した中期目標の実現と合わせて組織課題の改善に向けた動きが内部から出始めていることも紹介しました。

次に、1号議案として、2016年度の地域開発、人道支援／平和構築、震災支援、国内の各活動の報告を議案書に沿って、経理担当から2016年度決算報告を、監事から会計および業務監査について報告しました。最初に事務局長の長谷部貴俊からは、現在の世界状況に対するJVCの認識とし

て、①排外主義の台頭、②激化する紛争と軍拡競争、③暴走する資本主義経済、の3つを挙げて、JVCの各活動地で見えてきた関連事例を紹介しました。事務局の活動としていくつかの活動が転換点にあること、昨年度策定した中期目標の運用が始まっていること、グループ機能の強化とマネージャー制度の導入を通じて、意思決定のスピード化と事業を超えた視点の導入を図っていることなどを伝えました。

続いて、2号議案として、2017年度の各分野の活動計画と予算案を提示しました。事務局長の長谷部からは、昨年度から継続課題である予算編成方法の改善に取り組むこと、これを含めた組織的課題の検討を推進することを伝えました。

JVC 会員のつどい

T&E 編集会議 出張版 私が読みたいのはこんな記事

会員総会の後には、毎年恒例の「JVC会員のつどい」を開催しました。今回のつどいは、本誌T&Eの編集会議「出張版」と題して、会員の皆さんと一緒に本誌の記事の企画を考えよう、というものでした。実際の読者である会員の皆さんに、「正直なところ、どんな記事を読みたいですか？ それを实际にお届けしよう」ということです。単にアイデアを出して終わり、ではなく、その場でスタッフに原稿依頼をして実際に記事を書いて、本誌（11月号）に掲載する、という趣旨でした。



グループでの話し合いは止まらない

会の最初に、細野の方から、普段の編集会議で記事企画を考える際に気をつけていることや、今回の案出しにあたってのいくつかのルールを説明させていただいた後は、さっそく皆さんが企画を考える時間に。最初は個々人で案を考え、次の段階では似た方向性の案の同士でグループになって、企画案をブラッシュアップしていくことになりました。

主な質疑応答

2016年度活動報告／決算・監査に関する主な質問

【質問】朝鮮の水害支援について、先方から支援の要請が来た、と報告があったが、具体的にどのような形で要請が来るのか？

【回答】昨年度の水害は被害が大きく、国をあげての支援活動があった。そのなかで、これまで絵画交流などの窓口となってきた朝鮮側の団体から支援の要請があった。今回は朝鮮赤十字会を通しての支援を行うことができた。

【質問】前の質問に関連して、なぜ水害に対する支援内容が託児施設の大陽光パネル設置なのか？

【回答】発災後すぐに資金提供ができれば越冬準備のための物資などに割り当てられたかもしれないが、日本側での調整などで支援タイミングが遅れた。朝鮮側で、これまでKOREAコードもキャンペーンとして子どもを対象とした人道支援を実施してきたことから、子ども関連の施設への支援枠を想定し、新設された幼稚園や託児所に最も必要なものとして判断したために、今回のような支援内容となった。

【質問】カンボジア事業で事業のレビューを実施したと報告があったが、そこで見えてきた課題とはなにか？

【回答】現地スタッフの体制の弱体化がみられていたことがひとつ。もうひとつは、現地の各活動におけるエッセンス（大事にすべきポイント）を現地スタッフがよく理解できていないことから、例えば植林事業については、植林の大切

さやなぜ植林が必要なのか、というところを村人と共有せずに、活動が単なる「植林イベント」化していた、といった事が挙げられる。現在、事務局長目らが現地に長期駐在して立て直しを図っている最中。

【コメント】カレンダー事業で、昨年12月に写真家自ら登壇してのイベントが開催されたが、来場者数が少なかった。来場者を増やす工夫をしてほしい。

【回答】開催日が日曜の夜だったことが影響したかと思う。今年はその反省を受けて日程調整と事前告知に努めた。

2017年度活動計画／予算案に関する主な質問

【質問】予算の立て方について、今年度も大幅な赤字予算（▲3600万）となっている。支出を精算した結果と説明があったが、これはよろしくないのでは。

【回答】各事業単位では収支双方を各事業の留保金を含めてパランスさせるよう苦心している。また、数年単位での計画的な留保金の利用を前提として支出超過となっている項目もある。ただし、課題として認識しており、予算編成方法の改善に取り組んでいるところである。

【質問】前の質問に関連して、管理費が昨年度決算比で12%増となっている理由を知りたい。

【回答】管理に従事する職員の人件費を計上している。昨年度は、そのうちの一部を業務内容によって決算時に事業費に振り分けることができたが、予算段階ではそれをしていないので、増えたように見える。

【質問】昨年、JVCから講演協力

依頼の電話があつて地元での講演会につなげたが、その後につなげる連絡や工夫が見られない。地方との関連性が薄い、という意味で、これでは「東京」国際ボランティアセンターではないか。ウェブサイトに地方での講演一覧などを掲載してもいいのでは。

【回答】地方展開について。昨年度に「支援者限定のイベント」を試行的に4回実施し、事務局としても地方で開催したい考えから1回を大阪とした。実施して直接会ったのコミュニケーションの大切さは痛感したので、リソースは限られるが今後できるだけ対応したい。

【質問】毎年地方から交通費を付けて総会に参加しているが、たとえばインターネット中継を導入してはどうか。

【回答】インターネット中継の視聴を「会員総会への参加」と見なせるかどうか、なども含めて前向きに検討する。

【質問】コンサート事業について、東京公演が18年度で終了、という報告があつたが、その決定プロセスに不満。この総会でいきなりの発表だが、合唱団員の声は聞いたのか。

【回答】背景を説明すると、25周年記念である2013年度公演を最後に創設者であるアイネス・バスカビルが引退した。その際に、「ここからあと5年は続けよう」との関係者間での合意があつた。その後の展開をこれまでずっと様々議論してきたが、企業からの寄付が減り、合唱団員数も減り続ける環境の中で、それを逆転させる手段を見つけないと、最終的には経営判断として終了を決めた。それがつい先日であり、この総会での報告が最初となる。合唱団員には今後伝えていく。

【質問】アパガニスタン事業の平和構築事業に関して、具体的にどのようなことにするののか。

【回答】現地情勢が悪い中で、大変チャレンジングな事業。これまでの活動で関わってきた住民グループのなかで職員が伝えたりする、など。家族の中で仲良く暮らす、暴力を使わないなど、身近な問題を話題にする。大々的なキャンペーンなどは治安上できない。まずは、これまでに集めた紛争に至るきっかけや、それを防止できた小さな事例などを共有していくことから始める。

【コメント】このコンサートを20数年前にアイネスとともに開始した立場からコメント。開始当初は、逆に開催に対して多くの反対があつた（なぜ宗教曲なのか、途上国のことを考えるべきなのに「裕福な階層の趣味である」コーラスとは何事か、など）。その後、アイネスを始めとする多くの関係者の努力があつて続けてこられたが、25周年でアイネスが辞めたときも、今後長く続けることはとても難しいだろうな、と思った。逆に、その後よくここまで続けてきてもらえたと思っており、ここでこの終了の判断は当然と思える。

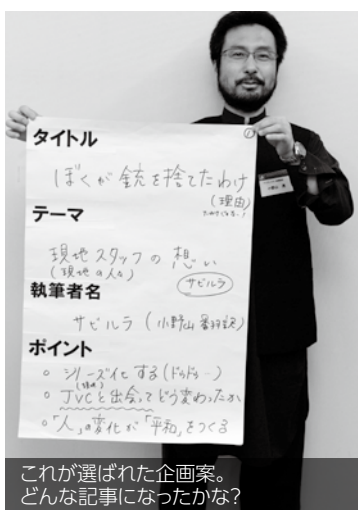
【コメント】創設者としてコメント。みなさんありがとう。一緒に音楽会をやる、として始まって、合唱団やJVCが一緒に作ったコンサートで、みなと一緒に楽しむことができることが一番、それがだんだん難しくなってきたが、今後不可能なことはない。JVCの外に出てボランティアとして開催したり、中小企業に支援を求めたりもできるはず。いまは終わることになって残念だが、一緒に頑張ってきてよかった。ありがとうございました。

【質問】アパガニスタン事業の平和構築事業に関して、具体的にどのようなことにするののか。

【回答】現地情勢が悪い中で、大変チャレンジングな事業。これまでの活動で関わってきた住民グループのなかで職員が伝えたりする、など。家族の中で仲良く暮らす、暴力を使わないなど、身近な問題を話題にする。大々的なキャンペーンなどは治安上できない。まずは、これまでに集めた紛争に至るきっかけや、それを防止できた小さな事例などを共有していくことから始める。

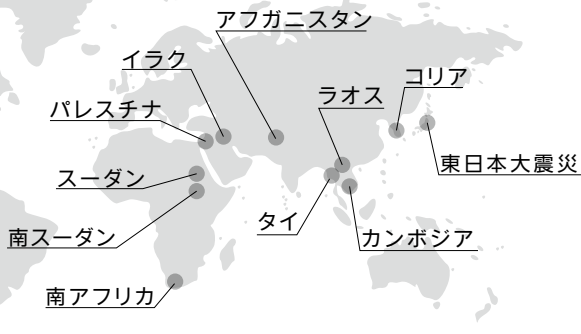
「次号のT&Eはみなさんにかかっています！」。最初にそう宣言したからか、個人案を考える段階から皆さんいきなり真剣モードに。なかには腕組みをしたまま動かなくなる方も…。書き終わった後に一人ずつ簡単に発表、その後グループに別れます。どの案を元に練っていくか、誰に書いてもらおうか、発表はだれがするか…。どのグループでも話が止まりません。話し合いのあとにグループ毎で企画案を発表し、最後に全員で投票しました。そして選ばれた企画が、本誌12ページに掲載されています。ぜひお読みいただいで感想をお寄せください。

今回は編集スケジュールの都合上、「スタッフが一週間で書ける記事」ということをルールとして挙げていました。ですが、出てきた案の中には、「これはいい、読んでみたい！でもちょっと一週間じゃ書けないな…」というものや、冊子よりもウェブサイトで連載するといったもの、というものも。いいアイデアをたくさんいただきましたので、今回掲載したもの以外のものも、今後何らかの形でいかしていきたいと思えます。ありがとうございました！



プロジェクト一覧

3月後半～6月前半



南スーダン

国内避難民への支援／難民キャンプでの支援

内戦が続く南スーダン。昨年7月にジュバで戦闘が再発して以来、戦火は各地に広がり、村々への襲撃や虐殺が続いている。国民の3人に一人、約400万人もの人々が住みなれた土地を追われ、国民の半数が深刻な食料不足に直面している。

JVCは昨年9月より首都ジュバを中心に国内避難民や帰還民への緊急支援を開始、2回の現地出張を通じて食料支援、蚊帳や防水シートなどの生活用品支援、医薬品支援を行ってきた。これまでは「JVCスーダン事業」の一部として南スーダン支援を実施してきたが、今後も継続的な支援を行うため、

2017年度からは「南スーダン事業」として独立させて活動を進める。

今年3月、担当の今井が3回目となる出張を行った。ジュバ郊外のマンガテン国内避難民キャンプでは約1,500世帯が生活していたが、国連の支援も届かず、子どもたちは廃品回収をして食料を調達し、女性たちは3時間をかけて野草を採集して飢えを凌いでいた。現地NGOのカリタス・ジュバ事務所と協力し、4月10日に13トンのトウモロコシを支援した。次の出張は6月下旬を予定している。



主食であるトウモロコシ50キロの袋を運ぶ避難民女性。これを数家族で分け合う

北部のユニティ州にあるイーダ難民キャンプでは、2012年以来、難民が自分たちで運営する幼稚園の支援を行っている。今年も現地スタッフを中心に、7月から実施するボランティア教員研修に向けて準備が進んでいる。
(今井)

タイ

日・タイ経験交流

◎若手NGOスタッフ招へい：昨年度実施した、タイの農村開発NGOの若手スタッフを対象にした交流プログラムの第2弾を10月に計画している。タイの農村開発NGOでは現在、都市生活者や子どもをはじめ、消費者の参加を促し、生産者と消費者が対等な立場でお互いを支え合う仕組みを模索しており、日本の市民農園や生活協同組合に着目している。訪問先の市民農園や生活クラブ生協と5月に打ち合わせをするなど準備を進めている。

◎スタディツアー：「フード・セキュリティ」をテーマに、かつてJVCが支援したコンケン県の有機農産物直売市場を訪問、タイのNGOと交流するスタディツアーを企画した。9月に実施予定。

(下田)

コリア

平和構築グループイベントを開催

米朝間の軍事的衝突が危惧されるなど朝鮮半島情勢が緊迫化し、4月中は日本でも毎日のように報道された。これを受けて、これまで東アジアの緊張緩和にどう資するかに向き合ってきたコリア事業を中心に、人道支援／平和構築グループとしてのイベントを5月22日に開催。現在の情勢をどう見るか、日本での受け止め方をどう感じるかなど、参加者全員が話し合える場とした。「北朝鮮側がどう考えているのか聞く機会がなく関心も持たれない」日本で、メディアでは見聞きすることの少ない情報を提供する機会ともなり、「お互いの顔が見えないと敵対意識が増幅される。顔を合わせる機会は規模が小さくても重要」などの意見が出た。(寺西)

イラク

現地でのワークショップを準備

現地の小学校が夏休みに入る時期にあわせて、キルーク市ラパリン地区にある現地パートナー団体「インサーン」の事務所において、避難民・地元住民の子どもたち計約50名を対象としたワークショップ「平和のひろば(ピースヤード)」を開催する予定。参加する子どもたち年齢は8～12歳、アートや演劇の手法を使いながら平和や共生をテーマにしたワークショップを実施する。現在、より厳しい状況にある避難民の子どもたちを優先しながら、民族的・宗派的な背景を考慮して参加者を選ぶなどの準備を進めている。

また、「インサーン」のスタッフ2名の10月の招へいが決定した。そのため準備を進めている。

(池田)

パレスチナ

栄養失調予防事業／
若者のレジリエンス向
上事業／アドボカシー



分離壁による制限に苦しむヒズマ地域にて若者が救急法の知識をつける

◎栄養失調予防事業（ガザ地区）：2013年から4年続いたガザ北部での子どもの栄養改善事業は3月末で終了。4月から新事業地のガザ中部マガジ・ブレイジで事業を開始。ベースライン調査が2週間半実施され、同事業地エリア出身の38人のボランティア女性たちが新たに活動に参加し、順調に一軒ずつ家庭を訪問し登録を進めている。5月までに妊婦55人、乳児母親40人、5歳以下の子ども母親299人、5歳以下の子ども434人が登録された。

◎若者のレジリエンス・地域保健の向上事業（東エルサレム）：事業対象校を16校から19校に増加。保健委員会は目標を上回る頻度でミーティングを行い、個々のプロジェクトを実施。学校及び地域の受益者数は3,200人に達した。中には地域や自治体から資金の提供を受けたプロジェクトもある。ラマダン中には巡礼者で溢れるアル＝アクサ・モスクにて、保健委員会の若者の多くが救急要員として活躍。

◎アドボカシー：JVCが支援し完成したC地区の溜池の効果について聞き取りを実施。占領による制限が多い同地区で農家5人の月収増加を確認。また4月にイスラエル・パレスチナの労働者30人を対象としたワークショップを支援。雇用先企業に対し、労働者の権利を共に主張することで双方が連帯できる可能性があることを確認した。（山村）

スーダン

紛争による避難民・
難民への支援
（南コルドファン州）



識字教室修了式にて。名前を呼ばれ前に出てきた参加者から、嬉しさのあまりガッツポーズが飛び出した

◎出生登録支援：避難民の子どもたちが就学の機会や医療費免除を得るための出生登録支援は、新たな地域で家庭訪問を行い、3地域で536名の児童が支援対象となった。今後、家庭裁判所や内務省と連携しながら、登録手続きを進めていく。

◎成人識字教室：1月末より行われていた成人識字教室が5月に無事修了。4地域11教室で326名の参加者が修了証を発行し、19名の教師の方々にも感謝状が贈られた。参加者の多くが自分や子どもの名前が書けるようになり、教師との振り返りでも「参加者の多くが、自分が学ぶことを通して子どもの教育の重要性を実感している」との報告があった。

◎給水支援：新たに2基の井戸の掘削を行ったが、1基は途中で岩盤に突き当たり中止、もう1基は水質が飲料水としての基準を満たさなかった。候補地を再選定する。（橋本）

南アフリカ

HIV陽性者支援
（リンポポ州）



この畑は雨水を活用できるようになっている？観察することから学びます

夏季・雨期の終わりから冬季・乾期への変わり目にあたり、家庭菜園の実践状況のモニタリングとフォローアップに力を入れた。南アフリカでは過去10年、気候変動の影響でかつて9月から降り始めていた雨が年を越しても降らず、干ばつに苦しんでいる。活動地には水道がないところも多い。これを受けて、6月3～9日、水資源の確保の仕方に関する研修を行った。地域住民や子どもケアセンターのボラティア約50名が参加、水不足を引き起こす環境問題や、土が水を吸収する作用などを学び、地形をいかして少ない雨を最大限活用する方法などを学んだ。一方、4～5月には、昨年度に続いて新しい行政区分に不満を持つ一部住民による大規模ストライキが起き、子どもケアセンターが閉鎖、活動が行えなかったが、スト終了後の5月半ばから、モニタリングなどを再開させている。（渡辺）

ラオス

農業・農村開発／
土地森林保全事業
（サワナケート県）



カレンダーを使用した法律研修にて議論して自分たちの意見をまとめている村人たち

11月10日のプロジェクト終了以降、新規プロジェクトの開始に向けてMoU（現地政府との活動に関する覚書）取得作業を進めている。郡および県行政と協議し、MoUと新規プロジェクトの概要書を最終化する作業を進めた。

農村開発活動では、前プロジェクトの移管後に、「米銀行」「稲作技術」「ラタン植栽」の技術や経験をまとめたマニュアルを郡行政、対象村に配布した。また、4月に2村に対して3基の深井戸の掘削を支援した。

土地森林保全活動では、対象郡と県、および中央の関係機関を招いて、例年共同で作成している村人の権利に関する法律カレンダーの2017年版を発表する会議を3月に行い、参加者にカレンダーを配布した。その後、5月にサワナケート法科大学と共同して、対象郡の合計9村に対してカレンダーを使った村人の権利に関する法律研修を実施した。また、2018年版カレンダー作成会議にスタッフ1名が参加した。

その他、新規プロジェクトに向けたスタッフの能力開発として、4月にアドボカシーに関する研修に2名が参加し、また、6月にケーススタディの作成方法に関する研修を5名のフィールドスタッフが受けた。（山室）

アフガニスタン

平和活動
(ナンガルハル県)



青年たちによる平和・非暴力の学び合いの活動

アフガニスタンでは戦闘が拡大し、自爆事件などが多発している。事業地からも、「IS」を名乗る勢力のものと思われる集まりや戦闘に向かう村人についての報告がある。こうした身近に見られる戦闘、暴力、闘いのプロパガンダなどに対抗するため、家庭や地域における争いの解決や、暴力から子どもの保護などを、自身が経験した事例などから学び合う活動を開始した。

村の青年グループと行った学び合いでは、土地をめぐる緊張が高まり、武装した勢力が招き入れられそうになった事例や、村の長老たちがそうした争いを話し合いで解決した事例などが紹介された。実際に他の地域では、土地の争いから武装勢力を巻き込んだ戦闘になったり、村が武装勢力の拠点になったりした事例がある。今回の学び合いで、「自分がどのように争いを解決できるか学びたい」「自身でもこうした活動の場を作りたい」と話す青年たちが現れた。

この活動は、現地スタッフのサビルラが、銃を捨て、個人的に始めた平和の取り組みを元に行っている（本誌12ページ参照）。（小野山）

気仙沼

ししおり
鹿折地区での
復興支援



鹿折地区災害公営住宅にて自治会結成のための準備会メンバーについて検討する（写真中央はJVC伊藤）

4月30日、防災集団移転のアドバイザー派遣を実施した。防災集団移転のアーカイブについて住民協議会の役員と話し合いを行い、アーカイブの目的や内容についておむね合意が得られた。今後は取りまとめの作業を順次進めていく予定となっている。鹿折地区の災害公営住宅において、行政や地元支援団体と連携しながら住民の自治会づくりをサポートしている。この間、自治会結成を担う準備会のメンバー選出を進め、4月末には準備会が発足した。5月以降、準備会メンバーとともに、自治会の会則や役員体制、事業計画などの検討を進めている。浦島地区の地域活性化に取り組むNPO法人の立ち上げについて、2週間ごとに住民有志の会合を開き、活動内容や運営体制などについて協議してきた。JVCは、NPO法人の運営上の主な業務内容を整理し、地元の関係機関から得られる協力の情報を提供するなどして、住民有志へのサポートを行った。現在は、地域資源を活かした夏場の体験プログラムを実施するべく、住民有志とともに企画の検討を重ねている。（岩田）

南相馬

災害公営住宅での
サロン運営

南相馬市大町復興公営住宅「きらきらサロン」の運営者の方々とJVCは、団地内のコミュニティづくりについて学ぶため、2年前に千葉県松戸市にある常盤平団地を訪問した経緯がある。常盤平団地では、「孤独死ゼロ作戦」と称して団地内での孤独死の実態把握や早期発見・早期対応といった取り組みを実施している。きらきらサロンに新しく参加した運営者のために、5月21～22日、常盤平団地のサロンを再度訪問して研修を受けた。

参加者からは、「自治会長の話や現場写真などがリアルで、孤独死防止の必要性を痛感した」「実態をつかんで活動することの重要性を認識した。ひとつの理想形をイメージできた」といった感想が得られた。

（池田）

カンボジア

農村における生業改善支援／
環境教育／農業リソースセンター

この期間、3つの小学校で約150人の児童および教員が、村の長老から村の歴史やかつての暮らしについての話を聞く機会を設けた。長老たちからの話に対して、児童からの多くの質問があった。その後、児童ならびに教員、長老が、周辺地域の共有林を訪問し、地域の共有林管理委員会のメンバーの案内で森を歩き、委員会が不法伐採を取り締まっていること、様々な植物の名前や葉などの伝統的な利用法について学んだ。

また、農業リソースセンターにおいては、プランターによる実験栽培と7月上旬から開始予定の田植えの準備として苗床づくりを村のボランティアと共に実施した。

（長谷部）

調査研究・政策提言

外務省・JICAとの政策協議／
各種提言

◎NGO・外務省定期協議会2017年度全体会議（6月6日）：谷山が参加。

◎プロサバンナ事業：JICAの現地農民・市民社会に対する「社会介入」に対して日本のNGO6団体から「公開質問：プロサバンナ事業におけるJICAによる社会介入関与の継続可能性について」を4月26日付で発出。5月1日、現地農民からJICAに対する「異議申し立て」が正式に行われた。

◎「組織的犯罪処罰法改正案」に対して、JVCを含む23の市民団体から「共同声明：市民社会を抑圧する『共謀罪』法案に反対」が5月29日に発出。

◎「南スーダン等支援現場への渡航制限による人道支援の空洞化とその改善への要望」をJVCを含むNGO20団体が4月26日付で発出した。（渡辺）

「主体」としての農民、 「客体」としての農民

地域開発グループマネージャー／南アフリカ事業担当 渡辺 直子

4月27日、対象地域住民11名（小農男女）により、プロサバンナ事業に対してJICA環境社会配慮ガイドラインに基づく異議申立が提出された。いま私たちは何を考える必要があるのだろうか。

今回は、活動地に暮らす人々へ向ける渡辺の視線が「転換」した経験を提示する。一見モノローグのようにも読めるこの出来事は、

「国際支援」というものが生み出す
人と人との関係性への問題提起にもなっている。

「喜び」や「誇り」から始まる 世界の仕組みを

JVCに来た当時、自分にはそれなりにやりたいことがあった（はずだった）。しかし、南アフリカの活動地を訪問して同国のあまりに激しい格差を目の当たりにした瞬間、自分がいったいどんな社会・世界を目指していたのかまったくわからなくなった。

それでも、南アフリカの人たちにたくさんのお話を教えてもらい、それを支えに今まで活動を続けてくることができた。例えば、かつて東ケープ州の農村部で行っていた環境保全型農業の普及プロジェクトの評価として研修参加者たちにインタビューした時のこと。収量や生活面、支出の減少などの変化を確認していた私たちに、研修開始当初、夫を亡くしシングルマザーとなり、子どもを抱えて

途方にくれていたというシロワネさんがこう言った。

「ここにあるものを使い、自分の手を使って工夫をすることで、目の前の、何もなかった土から、いま自分は家族を支える食べ物を作り出すことができる。」

「I became a human.」¹ わたしは人間になれたのよ！

他の人からも「自信や尊厳を取り戻した」という声が聞かれ、人の内面がこのように変わるのかと感動した。その一方で、せっかくなかった農作物も近所に売り先はなく、生活は苦しいままではないのか、この活動の先をどう考えたいのだろうか…そんな風にも考えていた。

それから間もなくして、南アフリカの人たちのささやかな営みも「価値」を実感する機会が訪れた。2008年の世界的な食料価格高騰時、シロワネさんから農民たちは「影響？ そんなにないよ。

畑に食べものがあるし。子どもたちも元気にしているわ」と涼しい顔をしていた。同じ頃、訪問した隣国ジンバブウェでは6億%超というハイパーインフレが生じ、紙幣が紙くず同然となる事態となっていた（注1）。しかし地域の小さなマーケットでは、人々が自分たちで（スーパーの価格とは異なる）モノの価格を決めながら、お金とモノとを循環させている様子を垣間見ることができた。

これらの経験は、大きな経済／市場から「切り離されている」からこそ持つ強さ、暮らしの中で「自分の手でコントロール」できる部分を広げていくことがもつ可能性を教えてください。私たちが取り巻く経済・社会構造は所与のものではない。むしろシロワネさんらが農業において感じる楽しさや喜び、誇りを所与のものとし、それが当たり前にくづくように「仕組みの側」を変えればよい、そういう社会を一緒に作ってあげたいのではないのか。そこから私にとってJVCの活動は、「貧困削減」ではなく、現地の人々と一緒に新しい社会＝新たな価値を創出するための「社会変革」へと変わっていった。JVC入職時に抱いた「どんな社会を目指したいのか」の問いに対する答えなどもそもそなかったのだった。実践を通じて現地の人々と一緒に考え、作っていくしかなかったのだ、と気がついた。自分の中で、活動地の人たちが支援の対象という「客体」ではなく、一緒に社会を作る仲間という「主体」に変わった瞬間だった。

この経験があったからこそ、12年にモ

ザンビークの小農たちが、環境と共存した農業を行う自分たちを「地球の守護者」と呼び、その実践に基づいた発展を求めていきたいとして、プロサバンナ事業に異議を唱えたと、私には小農たちが言う意味が心に落ちた。

「主権に基づいた発展」を 実践で示す

それから4年半、小農たちとともに政策転換を訴えてきたが、残念ながら、この4月、現地の小農らにより、同事業への異議申立立てがなされる事態となった（注2）。小農らが訴えてきたのは「自分たちの声を聞くための真の対話の場を」の一点につきる。これに対しJICAは、小農は「貧しく、自分たちが変えてあげられる対象」という姿勢を崩さなかった。

確かに「社会変革」を目指したところで、膨大な時間がかかることは容易に想定できる。しかし、世界は少しずつ変わりつつもある。例えば、国連人権理事会で現在議論されている「農民と農村労働者の権利」宣言では、「Dignity（尊厳）」や「Sovereignty（主権）」が権利＝所与のものとして謳われている（注3）。

昨年、モザンビークの小農たちに「そろそろ（抵抗運動）ではなく、自分たちの農業、そして主権に基づいた発展を実践で示していきたい。一緒に考えてくれないか」と請われた。「自分のためではなく、次の世代のために闘っている」とさざりと言っている小農たちを信じて、来年あたり、何とか小さな一歩を踏み出せればと考えている。

◎注1…2000年に同国政府が導入した白人所有大農場の強制収用政策により国内が混乱、ハイパーインフレが起こる事態となった。
◎注2…JICAサイトより(<http://ngo-jvc.info/2tIA05m>)。50ページにわたる異議申立ての日本語訳が掲載されている。
◎注3…国連人権理事会サイトより(<http://ngo-jvc.info/2t9P1eE>)、ヴィア・カンパシーナ ヨーロッパより(<http://ngo-jvc.info/2tIZuYr>)、FIAN Internationalサイトより(<http://ngo-jvc.info/2tPcdxG>)

イベントあらかると

4月～6月

イベント・ピックアップ!

5/23(火) 東京・台東区

世界と私たちの種のはなし

2017年度広報・ファンドレイジングインターン 小貫 真由



長年、食と農をめぐる世界各地の問題を追跡してきた印鑰氏

「知らない」ことを知る機会に

5月23日(火)に「世界と私たちの種のはなし」を開催しました。このイベントは、遺伝子組み換え作物に関して、映画上映と、ゲストスピーカーの印鑰智哉(いんやく ともや)氏のトークによる二部構成で実施されました。

みなさんは「遺伝子組み換え」についてどの程度の知識をお持ちですか?「もちろん知っているよ」という方もいらっしゃる一方、「聞いたことはあるけど、具体的なことは何も知らない」という方も多いのではないのでしょうか?(実のところ、私もそのひとりでした)

このイベントでは、遺伝子組み換えによる影響を知り、私たちの「食」をどのように守るかについて考察しました。会場はJVC東京事務所に近いJR御徒町駅から徒歩すぐにある、モンベル御徒町店4Fのサロンスペースです。ご来場いただいた皆さんの年齢層は幅広く、制服で来られた学生やお仕事帰りに来られて方など、70名もの方にご来場いただきました。

遺伝子組み換え作物の危険性を伝える

第一部では、映画『遺伝子組み換えルーレット』を上映しました。この映画は、主にアメリカを舞台に、遺伝子組み換え作物による人体や家畜の健康被害について取り上げています。遺伝子組み換え作物は、消化器疾患だけではなく、自閉症や不妊にも多大な悪影響があるとの内容でした。私は最近まで、遺伝子組み換えに関して「自然由来の種がなくなってしまう」といったくらいの知識しか持っていなかったのですが、遺伝子組み換えの未知の側面を知ることができ、面白い&タメになるような映画であったと思います。

第二部では、トークゲストに印鑰氏をお迎えし、遺伝子組み換えについて熱いお話を聞かせていただきました。1時間半という短い時間でしたが、映画の内容と関連し、さらに分かりやすく、世界の遺伝子組み換えと現在の日本の状況についてお話いただきました。

講演の最後に、印鑰氏は日本の人は遺伝子組み換え作物について知らない方がほとんどである、この機会にこういった遺伝子組み換え作物の危険性について知った方たちがSNSを通じて周りの人に伝えてほしいと述べていました。そして、そのうちの5%の人が遺伝子組み換え由来の食品の購買をやめれば、企業も売ることなくなると仰っていました。

重ねて、今回上映した映画『遺伝子組み換えルーレット』の監督であるジェフリー・M・スミス氏が来日した際に、日本の現状を伝えたところ、彼は大変ショックを受け、そして「このままでは、日本はアメリカが食べなくなった遺伝子組み換え食品のゴミ箱になってしまう」と警鐘をならしていたこともお話しいただきました。私はこの言葉に大きな衝撃を受けました。「食のゴミ箱」、私たちはアメリカの言わば「残飯処理係」になってしまうのか、そのように思いました。

自分や家族を大切にするために、できることを

このイベントに参加し、最も私が関心を持った事柄は、遺伝子組み換え由来の食品はアレルギーの原因となっている、ということでした。私自身子どもの頃、食物アレルギーとして卵アレルギーを持っていました。現在は完治していますが、完治に至るまでの数年間、食べたいものであっても卵が含まれているため食べられない、制約の多い食生活でした。誤って食べてしまったときのアレルギー症状が非常に辛いものであったとも記憶しています。現在も食物アレルギー以外で数種類のアレルギーを持っており、季節によってくしゃみや皮膚のかゆみに悩まされています。

現在に至るまでの様々なアレルギー症状の経験から、アレルギーの辛さは身をもって知っています。今回のイベントでは、アレルギーに悩んでいる方が、遺伝子組み換え由来の食品から有機食品に変えたところ症状は改善したという一例を聞きました。もし私がまだ食物アレルギー持ちであったら、「まず一回試してみようか」と有機食品だけを食べるようになるかもしれません。そしてある程度の効果があったと実感したなら、周りで食物アレルギーに悩んでいる人に遺伝子食品をやめるようすすめるかもしれません。

日本における遺伝子組み換えはあまりメディアでも取り上げられておらず、認知度が低い事象だと思います。「食」は私たちの生活に最も身近なことであるため、遺伝子組み換え作物からなる食品の人体への悪影響の側面を知ることでもあるのではないかと感じました。今後も、関連ニュースをこまめにチェックしていこうと思います。

最後に、今年は『遺伝子組み換えルーレット』の続編にあたる映画が完成するとのことでした。この続編映画では、遺伝子組み換え由来の食品の購買をやめた人々に、その後どのような良い変化が現れているかについて語られるようですので、注目したいと思います。

いべんと・ピックアップ!

5/25(木) 東京・文京区

講談社クーリエ・ジャポン×GARDEN×JVC ジャーナリスト・堀潤が見た 「パレスチナ・ガザ地区」

広報担当 大村 真理子

5月25日、東京メトロ護国寺駅からすぐの講談社で、パレスチナ・ガザ地区についての報告会を開催しました。これは、世界中のメディアから厳選した記事が集まる『クーリエ・ジャポン』と、元NHKアナウンサーで現在はジャーナリストとしてご活躍の堀潤さんが主宰する、NGOなどの情報発信を支援する株式会社GARDENとのコラボ企画の第2弾で、第1弾はちょうど「日報問題」が話題になっていた2月に、南スーダンについての報告会を開催しました。第1弾は150人を超える方にご参加いただき大好評、今回は余裕を持った運営にするため定員を100人としましたが、申し込みが殺到したため120席まで増席し、満員となりました。

堀さんは、4月にJVCのパレスチナ・ガザ事業地を訪問され、筆者もそれに同行しておりました。基本的に壁の外に出ることのできない封鎖下での暮らし、1日に2時間しか電気の来ない生活状況、2014年の大規模空爆当時の様子を語ってくれた子どもたちの言葉などを、映像にまとめていただきました。また、JVCの元事業地、そして新事業地で活動に携わるスタッフや、JVCが現地パートナーと実施する子どもの栄養改善のための研修の参加者にもインタビューを行い、こちらも同じ映像にまとまっています。

今回はそれらの映像をベースに、同じく撮影に同行したパレスチナ事業担当の並木と、平和構築／人道支援グループマネージャーの今井がそれぞれの目線でこれまでの活動を振り



メディアの関わり方、報道の在り方について熱心に話して下さった堀氏(左)、瀬尾氏(右)

返り、また、これから必要な活動が何かを議論。講談社からは『現代ビジネス』ゼネラルマネージャーの瀬尾さんがトークに加わり、様々な視点から活動を考える良い機会となりました。

今回一番嬉しかったことは、多くの方が参加してくれたことはもちろん、高校生の参加者が積極的に質問をしてくれたことです。堀さんと一緒にするイベントには学生の方も多く、また堀さんが大変質問しやすい空気をつくってくださるため、若い参加者が率先して手をあげ、疑問をぶつけます。その光景を見るたびに、自分より若い世代が様々な課題に関心を持ち動いていることを実感し、また自分たちがしっかりとバトンをつないでいかなければならないと、背筋の伸びる思いです。

外部の方と一緒にするイベントは、NGOの視点だけではない広い目線で物事を考えることができること、そしてそれぞれのファンを巻き込んで、より多くの方に情報を届けられることが大きな魅力です。次回の開催もお楽しみに!

堀潤さんが現地でも撮影した
JVCパレスチナの活動動画
<https://gardenjournalism.com/project/581/>



その他の主なイベント

4/15(土) 神奈川県横浜市【講演】
武力によらない平和づくり

4/20(木) 東京都新宿区
寺カフェBOOKクラブ Vol.1
(1回目:『パタフライ和文タイプ事務所』)
国際協力8団体のスタッフ有志で企画した、「お寺でお茶を飲みながら小説について語り合う読書会」という連続企画です。新潮文庫「日本文学100年の名作」から毎回1冊をテーマとしてその内容や時代背景を語り合いました。

4/23(日) 東京都中野区【講演】
南スーダン、自衛隊撤収、安保法制

4/27(木) JVC東京事務所
木曜日は映画日和
(第1回:『それでも僕は帰る』)
社会派ドキュメンタリー映画を観ながら世界と日本を見つめ直す連続企画で、P-nong Learning Center(PLC)とJVCタイボランティアチームの共同企画です。

5/10(水) 東京都新宿区
寺カフェBOOKクラブ Vol.1
(2回目:『幸せの持参者』)

5/11(木) JVC東京事務所
木曜日は映画日和
(第2回:『ダムネーション』)

5/12(金)、5/19(金) JVC東京事務所
アフガニスタンに行ってきました!
治安の問題からなかなか現地訪問がかなわないアフガニスタン。昨年12月に久しぶりに現地を訪問したスタッフによる報告会を2回にわたって開催しました。

5/14(日) 東京都新宿区【講演】
パレスチナ占領50年・ガザからの報告

5/18(木) JVC東京事務所
木曜日は映画日和
(第3回:『ザ・トゥルー・コスト』)

5/22(月) JVC東京事務所
ミサイル発射、避難訓練が備えなの?
朝鮮民主主義人民共和国によるミサイル発射とそれへの対応が連日マスコミで報じられていた時期に、長年子どもたちの絵画交流を続けてきた立場から、昨今の風潮に対してスタッフと参加者と話し合う場を設けました。

5/25(木) JVC東京事務所
木曜日は映画日和
(第4回:『幸せの経済学』)

6/1(水) 東京都新宿区
寺カフェBOOKクラブ Vol.1
(3回目:『百万円煎餅』)

6/15(木) 東京都港区
国交のない隣国 ～そこに住む私の友人～
5/22のイベントと同様の背景があるなかで、ジャーナリストの堀潤さんとライターの高香清さんをお招きして、朝鮮半島をめぐる昨今の動きや日朝大学生交流の当事者の話を聞きました。



JVCなひと

ひとつのメールがつないだ ボランティア活動

JVCアフリカ
ボランティアチーム 土橋 宏子



昨年末、留学中の息子から「アフリカを研究したい」とメールが届き、それまで遠い関心のなかつたアフリカをネットで検索したのが、JVC参加のきっかけとなりました。

いまだ衣食住がままならず医療も教育も受けられない地域が多数あること、援助の中には、そこに住む人々の生きる幸せには程遠い、資源や市場を狙った権利や営利目的の開発が行われていることもあるなど、日本では想像し難いことがたくさんあることを改めて知りました。その中に、日本から危険を潜り抜けながらもそこに住む人々が生きるためにしているNGOがあると知り、どういう人たちが集まっているのかとJVC東京事務所を訪ねました。

事務所に入った瞬間に温かい雰囲気を感じ、現地の実情報告に帰国した駐在員やこれから現地に向かう人、それを支えるスタッフがとても新鮮でした。その日から、資料折みや使用済み切手の整理など、誰でもできるボランティア活動を教えてもらいました。

私は1980年代にタイとの交流があり、タイの政変が落ち着き出す頃、

日本の若者が危険もくすぶる中、ボランティア活動にタイに来てしていると当時現地の関係者と話したことがあり、それが今のJVCと知り驚きました。いま私は日本で働いていますが、子供2人は海外のボランティア活動に熱心な方々のお世話になりながら現在もその国でエンパワメントを大切に生活しています。

言葉や国籍を超えた真心に感謝と、何の技術もない私でもほんの少し恩返しできれば、とJVCに参加しました。少し時間の取れる人、仕事帰りに立寄る人、大学生のインターンなど、わずかな時間でもJVCに協力したいとして事務所を訪れる方々との交流も面白く、身近な事からのボランティアをJVCアドバイスのもと計画実施し、活動のアピールや資金づくりに役立っています。

これからも、海外から見た日本、南(半球)から見た世界など視野を広げるとともに、ボランティア活動の意義をJVCで学びたいと思っています。

おすすめ本

「知らなかった、ぼくらの戦争」

アーサー・ビナード 編著 株式会社小学館
2017年4月初版
1500円(税抜)
会員・支援者担当 宮西 有紀



「戦後ってなに？」で本書は始まる。つまりはこうだ。「その『戦後』って、いつの戦争のあとのこと？」

本書は、アメリカ生まれの詩人、アーサー・ビナードが出演した日本のラジオ番組のなかから、23名の「太平洋戦争」体験談を採録し、加筆・修正をして再構成したものである。

日本では「戦後」というと1945年に終わった「太平洋戦争(第二次世界大戦)」のあと、と誰もが答えるだろう。しかし、ベトナム戦争当時に生まれたアメリカ人であるビナードは、「日本語の『戦後』に遭遇して、初めて『戦後のない国』に自分が育ったことに気づいた」というのだ。私はこの、本書の最初のわずか3ページで衝撃を受けてしまった。

掲載されている23名の語り部たちの体験談はどれも生々しく、その言葉は重い。真珠湾攻撃に参加した元パイロットは戦争の虚しさを語り、ニューギニアのジャングルで戦った歩兵連隊の生還者はジャングルに残さざるを得なかつた仲間達の遺骨収容を続けているという。同じくニューギニアでの現地住民殺害の罪で収監された男性は涙を

流して訴えた。「わたしは愛国の情熱に燃えておった。そのわたしがなぜ、みじめな、惨憺たる思いを背負わなければならなかつたのか。それでも日本に対する愛情を捨てるわけにはいかなかった」

本書では、「加害者」としての日本の側面も描かれている。広島島の女学生たちは大久野島の毒ガス製造工場に学徒として勤務し、その毒ガスは中国大陸で実際に使われた。岡山で大空襲に見舞われたアニメ界の巨匠の言葉にどきつとした。「戦争の時代、多くの日本国民が流されて、積極的に戦争に賛成する側に立つたんです。のっぴたんんです」。そして、「戦後」の日本の経済発展は、すぐ隣の朝鮮戦争への関わり、「朝鮮特需」に端を発している。

アメリカの詩人ミラーは、「平和とは、どこかで進行している戦争を知らずにいられる、つかの間の優雅な無知だ」と言っている。私たちは、世界で進行している戦争を知っている。いまの日本はどこへ行くこととしているのか、語り部たちの話はいまの日本へ警笛を鳴らしているようだ。

お知らせ

フード・セキュリティーを考える タイ・スタディツアー

9月16日～20日（4泊5日）

食の安全保障＝フード・セキュリティーという言葉をご存知ですか。かつては「飢餓」・「飢饉」の問題であり、日本人の私たちにとっては対岸の火事のようなものでした。

しかし、現在、遺伝子組換え作物が知らず知らずの間に私たちの食卓に忍び込んでいたり等、「食」の問題は他人事ではなくなりつつあります。

この動きの一方、次世代に豊かな未来を残そうと、タイの農民やNGOが様々な取組みを実践し、JVCもそうした運動と連帯してきました。フード・セキュリティーとは何なのか。タイの現場で、実践に携わる農民・NGOとの交流を通じて、あるべき「食」の未来を考える5日間の旅です。

※本ツアーは、エアーワールド株式会社が企画・実施、JVCが呼びかけをするものです。詳細は、同封のチラシをご覧ください。

お申込み・お問い合わせ 株式会社マイチケット 金谷
TEL：06-4869-3444 MAIL：info@myticket.jp

募金集計

募金にご協力ありがとうございます。

JVCの活動は、皆さまの募金によって支えられています。
JVCへの募金は、税制優遇措置を受けることができます。

指 定 先	期 間（3～5月）
無 指 定	9,716,621
タイ	45,929
カンボジア	3,754,935
ラオス	3,130,620
南アフリカ	83,958
アフガニスタン	3,067,561
イラク	136,000
スーダン	395,465
南スーダン	1,074,573
パレスチナ	2,076,038
南タイ	300,000
コリア	194,929
東日本大震災	346,229
みどり一本	111,500
東京管理	31,500
調査研究	61,500
コンサート	4,300
合 計	24,531,658

※上表に「夏/冬の募金」も含まれます。

人 事

入 職



竹村 謙一

非常勤アフガニスタン事業担当（4月4日付）

2年前インターンをしていた関係でアフガン事業補佐をやることになりました。歳とヒゲのせいで小野山統括からは「長老」と呼ばれています。野菜作りとリコーダー演奏の趣味にパシュト一語も入れようともがく毎日。

異 動

山村 順子

エルサレム事務所現地代表
（5月1日付：エルサレム事務所現地調整員より）

横山 和夫

気仙沼事務所震災支援担当
（7月1日付：気仙沼事業担当より）

岩田 健一郎

気仙沼事業統括
（7月1日付：気仙沼事務所現地代表より）

退 職

野辺地 和郎

ファンドレイジング担当（4月30日付）

伊藤 祐喜

気仙沼事務所震災支援担当（6月30日付）

寺西 澄子

コリア事業担当（7月9日付）

2017年度 東京事務所インターン

JVC東京事務所では、現在3名のインターンを受け入れています。これからイベントなどで皆さんにお会いする機会もあるかと思うますので、見かけましたら声をかけてください。



2017インターン写真：左から順に（3名）

小貫真由（広報・ファンドレイジング）、金城英見（広報・ホームページ）、佐藤泉未（広報・ホームページ分析）

編 集 後 記

7月の東京都議会議員選挙で、投票翌日に小池都知事は自ら立ち上げた「都民ファーストの会」の代表を退くと表明。頭に？がわく。東京や日本、世界には様々な課題があり、大メディアも日々取り上げる。しかし、大メディアを通して得られる情報だけで物事を正しく理解し判断できる時代はとうに過ぎた。かと言ってSNSや友人の口コミを鵜呑みにするのも根は同じ。必要なのは、自分自身の判断軸とその構築方法、なのかなど。(H)

東日本大震災の被災地である宮城県気仙沼市の沿岸部にある小々汐地区。地域の伝統芸能である「打ち囃子」を代々引き継いできた「小々汐打囃子保存会」では、津波で太鼓や笛の多くが流されてしまい、存続の危機にあった。打ち囃子の保存のために、2011年秋にJVCも協力して太鼓の寄贈や太鼓購入のための寄付を募り、その時に集まった太鼓でいまでも活動を続けられている。写真は、2015年8月に開催された「第64回気仙沼みなとまつり」の光景。2日間で7万人以上の観客が集めるこのお祭りでは、小々汐の団体の他にも全27団体約700基の太鼓が勇壮に打ち鳴らされる。港町らしく、後ろに停泊しているサンマ漁船の集魚灯がライトアップされていた。



特定非営利活動法人
日本国際ボランティアセンター

日本国際ボランティアセンター(Japan International Volunteer Center)は、1980年2月、タイのバンコクで誕生した市民による国際協力団体です。JVCの活動目的は、国際社会のなかで、社会的、精神的、物理的に困難な立場を強いられるアジアやアフリカ・中東の人びとに協力すると同時に、地球環境を守る新しい生き方と人間関係をつくり出そうということにあります。そのため私たちは、自らの意志でJVCに参加し、活動を継続してきました。JVCはボランティアという言葉で、「自発的意志をもって、責任ある行動をとる」という意味で団体名として使っています。

JVCでは会員を募集しています

会員数(7月1日現在) 合計1,002名(正会員554名 賛助会員448名)

会員は総会に出席し、JVCの方針などを決定するほか、情報・資料の入手、各種の活動・報告会・学習会等へ参加することができます。会員の方には年4回この会報誌と年次報告書をお届けします。入会のお申し込みや、会員の方の住所変更などは会員担当の宮西まで。

メールアドレス mijanishi@ngo-jvc.net

- 一般会員 10,000円
- 学生会員 5,000円
- 団体会員 30,000円

それぞれに
正会員と賛助会員があります

JVCのオリエンテーション(説明会)にお越しください

JVCの活動内容をご紹介します。
お気軽にご参加ください。[事前にご予約ください]

会場 JVC東京事務所 参加費 無料

第1日曜日 午後7:00~8:30
第4日曜日 午後2:00~3:30

ウェブサイト <http://www.ngo-jvc.net/>

メールアドレス info@ngo-jvc.net

Facebook [NGOJVC](#)

twitter [@ngo_jvc](#)

